

ニーズ調査対象（案）について

平成30年8月29日
函館市子ども・子育て会議資料

資料3

平成30年度

- 子ども・子育て支援事業の主たる利用者への調査件数を増やす。
- 他の調査結果を積極的に活用する。

平成30年度				平成25年度（前回）			
調査対象	調査数		根拠	調査内容	調査対象	調査数	回収率
就学前児童保護者 (0～5歳)	継続	5,000人	子ども・子育て支援事業の主たる利用者であり、子ども・子育て支援法に定める基本指針により、保護者に対して利用状況・利用希望把握の調査が必須である。	家族形態，就労状況，保育・子育て支援事業等利用状況およびニーズ，産後クライシス，虐待，不安や悩み等	就学前児童保護者 (0～5歳)	5,000人	38.1%
小学生保護者	継続・増数	3,000人		家族形態，就労状況，学童保育，預かりニーズ，食事，虐待，不安や悩み等	小学生保護者	2,000人	71.5%
中学生保護者	継続・増数	1,500人		子ども・子育て支援事業の主たる利用者である。	中学生保護者	1,000人	71.7%
	不実施		必要な設問については上記ニーズ調査で実施する。	親の援助，裁判所の利用，養育費，不安や悩み等	母子・父子・寡婦	1,000人	26.9%
	不実施		他の調査結果を活用する。 ・子どもの生活実態調査(子ども未来部) ・全国学力・学習状況調査(教育委員会)	普段の生活，放課後の居場所，スマホ，進学，相談相手等	小学生	1,000人	70.2%
	不実施			普段の生活，放課後の居場所，スマホ，部活，進学，相談相手等	中学生	1,000人	70.0%
	不実施		他の調査結果を活用する。 ・地域創生アンケート調査(企画部) ・男女共同参画市民意識調査(市民部)	結婚，子育てのイメージ，子どもの数の理想，進路等	未成年者 (15～19歳)	1,000人	20.4%
	不実施			結婚，子育てイメージ，子どもの数の理想と現実，男女共同参画等	成年人 (20～49歳)	1,000人	25.6%
計	9,500人				計	13,000人	47.6%

【参考】ニーズ調査以外

	不実施	他の調査結果を活用する。 ・男女共同参画事業者意識調査(市民部) ・労務状況調査(経済部)	女性従業員の活用，育児に関する制度，男女平等参画等	事業所(企業)調査	180社	44.4%
--	-----	---	---------------------------	-----------	------	-------